

都道府県における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|------|---|--------|-------------------|---|
| 神奈川県 | 生活支援 | 福祉有償運送の普及啓発 (地域福祉課) | 平成17年度 | - | 福祉有償運送制度研修会の実施等 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業(人材養成等) (障害サービス課) | 平成22年度 | 33,897 | 障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業 (障害サービス課) | 平成22年度 | 交付金 | 障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図るため、交付金を交付する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 医療(的)ケア等体制強化事業(重心看護研修)(障害サービス課) | 平成22年度 | 1,110 | 重症心身障害児者施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る。(重心看護) |
| 神奈川県 | 生活支援 | 医療(的)ケア等体制強化事業(精神障害者ホームヘルパー研修) (障害福祉課) | 平成22年度 | 2,870 | 精神障害者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び従事者の質の維持向上のための現任者研修を行う。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 (障害サービス課) | 平成22年度 | 2,039 | グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助 (障害サービス課) | 平成24年度 | 6,764 | 障害児施設において、滞留化している児童福祉法年齢(18歳まで)を超えた者(以下、加齢児)を障害児施設から障害者総合支援法による成人サービス等へ移行させていく職員(コーディネーター)を配置し、加齢児の解消と加齢児を発生させない仕組みを構築する。 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|------|-------------------------------|--------|-------------------|--|
| 神奈川県 | 生活支援 | 短期入所強化事業費 (障害サービス課) | 平成22年度 | 7,000 | 短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課) | 昭和60年度 | 1,670 | 生活介護、グループホーム等の支援及び連絡調整を行う団体に補助を行い、各事業所間の連携及び社会復帰施設等の職員の資質向上を図る。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課) | 昭和54年度 | 240 | 家族会活動の活性化により、精神障害者の社会復帰促進及び地域啓発活動の活性化を図る。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害者グループホーム等運営費補助 (障害サービス課) | 昭和53年度 | 交付金 | 障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等を助成する市町村に対し交付金を交付する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害児地域訓練事業 (障害福祉課) | 昭和39年度 | 交付金 | 在宅障害児に対して、基本的な生活習慣の確立、集団への参加を図るための療育指導、機能訓練等を行うとともに、保護者等指導を行う市町村に対して助成する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 小規模作業所等支援事業費補助 (障害福祉課) | 昭和59年度 | 1,692 | 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害者地域活動支援センター事業 (障害福祉課) | 平成19年度 | 交付金 | 地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対して、その機能をより積極的に果たせるようにするために、メニュー形式により助成する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 福祉バス運行事業費 (障害福祉課) | 平成4年度 | 34,000 | 障害者の参加を促進し、文化・レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)の運行事業を実施する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課) | 昭和47年度 | 5,151,905 | 重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、重度障害者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|-------|----------------------------------|--------|-------------------|--|
| 神奈川県 | 生活支援 | 在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課) | 昭和44年度 | 567,720 | 在宅の重度障害者等の福祉の増進を図るため、重度重複障害者等に手当を支給する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害者地域生活サポート事業費 (障害サービス課) | 平成18年度 | 交付金 | 障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し、交付金を交付する。 |
| 神奈川県 | 生活支援 | 障害者用運転適性相談窓口の開設 (警察本部試験課) | 平成11年度 | — | 運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの。(毎週第3日曜日) |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 障害者歯科診療体制推進事業費補助 (障害福祉課) | 昭和59年度 | 交付金 | 一次～二次の歯科診療体制の整備のための補助。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 障害児者等歯科保健事業 (健康増進課) | 昭和59年度 | 360 | 障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する相談やセルフケア技術習得のための指導を行う。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 摂食機能支援事業 (健康増進課) | 平成17年度 | 1,281 | 専門指導者による相談会や講演会を実施し、摂食機能に関する支援を行う。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (保健予防課) | 平成18年度 | 732 | 司法、報道、医療、労働、福祉、教育など様々な分野の有識者等による自殺対策会議の開催や、自殺対策に関する普及啓発等。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | こころの健康づくり専門相談事業費 (保健予防課) | 昭和63年度 | 2,564 | 精神疾患の予防等のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な対応を行う。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神障害者医療保護入院等医療援護費 (保健予防課) | 昭和48年度 | 115,606 | 適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担する。 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|-------------------------|---------------------------|--------|-------------------|---|
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急医療診察等事業費 (保健予防課) | 昭和25年度 | 131,334 | 精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急医療事務費 (保健予防課) | 昭和63年度 | 3,666 | 適正な医療及び患者の人権保護の確保のため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急医療機関運営事業費 (保健予防課) | 昭和61年度 | 91,894 | 夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保及び輪番病院の診察時間の延長に対する助成。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急輪番病院確保事業費 (保健予防課) | 昭和49年度 | 61,268 | 昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる輪番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 職業能力アセスメント事業費 (教育局総務室) | 平成5年度 | 327 | 特別支援学校等の高等部等生徒を対象に「作業検査」「心理検査」「言語・コミュニケーション検査」「運動・操作性検査」等の諸検査により評価を行い、その結果を提供するとともに、相談や協議を通じ生徒の在籍校に対する個別教育計画策定やキャリア教育、就労に向けた取組み等の支援を行う。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 教育相談事業費 (教育局総務室) | 昭和57年度 | 1,536 | 障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルティング等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施する。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 研修研究等事業費 (教育局総務室) | 昭和39年度 | 63,891 | 初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、副校長等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)において、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施する。また、現在重要な課題となっている、発達障害等、障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施する。 聴覚障害のある教員が研修受講するために、手話通訳者の派遣を行い障害者への支援を実施する。また視覚障害のある教員が所属校でテキストを用いて行う研修(15年経験者研修)に取り組む際には、音声ガイドが利用できる環境を整えている。 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|-------------------------|--------------------------------|--------|-------------------|---|
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 就学・教育・進路指導費 (特別支援教育課) | 昭和58年度 | 5,693 | 障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 教職員確保育成費 (教職員人事課) | 昭和43年度 | - | 特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣する。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 特別支援学校地域支援機能整備事業費 (特別支援教育課) | 平成12年度 | 338 | 特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や専門研修会等を実施し、障害のある児童・生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 重度重複障害児健康安全推進事業費 (特別支援教育課) | 平成17年度 | 551 | 特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 特別支援学校訪問教育事業費 (特別支援教育課) | 昭和54年度 | 1,615 | 通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保証。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 私立幼稚園特別支援教育費補助 (私学振興課) | 昭和54年度 | 85,456 | 障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成する。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 特別支援学校用パソコン借上げ整備費 (特別支援教育課) | 平成26年度 | 19,675 | 障害のある児童・生徒の社会参加・自立と特別支援教育の充実のために、社会の変化や児童のニーズに対応した情報教育の充実を図る。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 障害者地域生活推進事業 (障害福祉課) | 平成22年度 | 交付金 | 障害児の「通学支援」や意思疎通が困難な全身性障害者等の「入院時のコミュニケーション支援」の事業に取り組む市町村に対して、事業開始年度及び事業の充実に係る事業費を助成する。 |
| 神奈川県 | 教育、 文化芸術活動・ スポーツ等 | 障害児等療育支援事業費 (障害福祉課) | 平成15年度 | 6,678 | 在宅障害児者に対し、医師や専門スタッフによる療育訪問指導を行うとともに、市町村等の療育機関に対する支援を行う。 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|--------------------|--------------------------------|--------|-------------------|--|
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課) | 平成3年度 | 交付金 | 障害者の就労に対する支援体制を充実するため、地域就労援助センターの運営費を補助する市に対して助成する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 障害者就労促進事業費 (雇用対策課) | 平成8年度 | 17,959 | 障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援・能力評価を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 障害者雇用啓発等事業費 (雇用対策課) | 昭和55年度 | 1,603 | 障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 視覚障害者技能習得援助事業費補助 (産業人材課) | 昭和56年度 | 23,035 | 盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(公財)神奈川県労働福祉協会に対し助成する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 全国障害者技能競技大会練習会支援事業費 (産業人材課) | 平成23年度 | 400 | 全国障害者技能競技大会出場選手の所属企業等に対し、選手の育成強化に向けた支援を実施する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 知的障害者職場定着支援事業費 (雇用対策課) | 平成5年度 | 7,650 | (職訓)神奈川県能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (雇用対策課) | 昭和62年度 | 5,400 | 知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 障害者しごと体験支援事業費 (障害福祉課) | 平成24年度 | 7,161 | 障害福祉サービス事業所以外の場において様々な社会体験を支援することにより、一般企業での就職が困難な障害者の就労促進を図る。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 障害者しごとサポーター事業 (雇用対策課) | 平成17年度 | 38,357 | 障害者しごとサポーターを県内7箇所配置し、身近な地域での就業支援を行う。 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|--------------------|---|--------|-------------------|---|
| 神奈川県 | 雇用・就業、 経済的自立の支援 | 障害者就労フォローアップ支援事業費 (雇用対策課) | 平成21年度 | 2,695 | 障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」に対する研修及び派遣を実施し、企業内の支援体制の確立を図る |
| 神奈川県 | 生活環境 | みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 (地域福祉課) | 平成6年度 | 2,362 | バリアフリー街づくり推進県民会議を通じたバリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組み推進や、印刷物や保健福祉事務所が実施する普及啓発事業、表彰の実施等による普及啓発により、みんなのバリアフリー街づくり条例の推進体制を整備。 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 既存建築物のバリアフリー化整備ガイドライン作成普及事業費 (地域福祉課) | 平成21年度 | — | 平成21年度に作成した既存建築物のバリアフリー化に関する事例集(ガイドライン)をHPに掲載し、既存建築物のバリアフリー化を普及。 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 駐車禁止除外指定制度の活用 (警察本部駐車対策課) | | — | 障害者の行動範囲を拡大し、積極的な社会参加の促進を図るため、駐車禁止除外指定車の標章交付を行う。 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 通信指令設備等維持管理費(警察本部通信指令課) | 平成15年度 | 1,192 | 言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備。 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 街路整備費 (道路整備課) | | 202,900 | 幅広歩道の整備・歩道の段差解消 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 道路改良費 (道路整備課) | | 252,300 | 幅広歩道の整備・歩道の段差解消 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 橋りょう整備費 (道路整備課) | | 19,060 | 幅広歩道の整備・歩道の段差解消 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 立体交差事業費 (道路整備課) | | 6,480 | 幅広歩道の整備 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|--------------------|--|------------------------------------|-------------------|---|
| 神奈川県 | 生活環境 | 公園整備事業 (都市公園課) | 平成9年度 | 897,039 | 誰もが快適に利用できる県立都市公園施設の整備を実施する |
| 神奈川県 | 生活環境 | 障害者住戸の改良 (公共住宅課) | 昭和55年度 | 23,700 | 障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等 |
| 神奈川県 | 生活環境 | ホームドア設置促進事業費補助 (交通企画課) | 平成26年度 | 37,000 | 鉄道事業者が行うホームドアの設置事業に対して補助を実施 |
| 神奈川県 | 生活環境 | 鉄道駅舎垂直移動施設整備費補助 (交通企画課) | 平成2年度 | 24,999 | 鉄道事業者が行う駅舎のエレベーター整備に対する市町の助成経費を補助する |
| 神奈川県 | 情報アクセシビリティ | 点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課) | 平成6年度 | 2,652 | 視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進。 |
| 神奈川県 | 情報アクセシビリティ | 県のたより発行費(点字・録音テープの製作) (広報県民課) | 昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版) | 6,770 | 視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付する。 |
| 神奈川県 | 情報アクセシビリティ | テレビ広報事業費(手話通訳) (広報県民課) | 昭和38年度 | — | 聴覚障害者へ県の施策・事業、県内の見所など、多彩な情報を提供し、県政への理解を促進するとともに地域への関心を深めるため、手話通訳付きのテレビ総合情報番組を放送。(予算額135,029千円の一部) |
| 神奈川県 | 情報アクセシビリティ | ホームページ広報事業費(閲覧支援(音声読み上げ)サービス) (広報県民課) | 平成16年度 | 995 | 視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、ホームページに閲覧支援(音声読み上げ)ソフトを導入。 |
| 神奈川県 | 差別の解消及び 権利擁護の推進 | かながわ権利擁護相談センター運営費補助 (地域福祉課) | 平成10年度 | 13,711 | かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談 |

| 都道府県名 | 分野名 | 事業名 | 開始年度 | 平成26年度 予算額(千円) | 概要 |
|-------|--------------------|----------------------------------|--------|-------------------|--|
| 神奈川県 | 差別の解消及び 権利擁護の推進 | 地域福祉総合推進事業費 (地域福祉課) | 平成17年度 | 193 | 成年後見制度普及啓発 |
| 神奈川県 | 差別の解消及び 権利擁護の推進 | かながわ成年後見推進センター事業費(県単) (地域福祉課) | 平成22年度 | 22,347 | かながわ成年後見推進センターによる成年後見制度相談、市町村社協等に対する法人後見の支援 |
| 神奈川県 | 差別の解消及び 権利擁護の推進 | 障害者理解促進事業費 (障害福祉課) | 平成23年度 | 3,600 | 障害者への理解や障害者の地域における社会参加を促進するため、障害者への接客対応が求められる公共交通機関、宿泊施設、百貨店、飲食店、金融機関などが行う社員研修において、障害当事者等を講師とする障害者の受入に際して必要な配慮等に関する研修のコーディネート等を実施する。 |
| 神奈川県 | 差別の解消及び 権利擁護の推進 | 障害者権利擁護事業費(県単) (障害福祉課) | 平成24年度 | 4,149 | 障害者虐待防止法第36条に定める都道府県障害者権利擁護センターを設置し、障害者虐待通報の受理その他の必要な支援を行う。 |